

活動成果報告書

令和元年度（第23回）「チヨダ地域保健推進賞」

活動テーマ

医療過疎地域における感染症対策地域ネットワークの構築
～院内感染対策から地域の感染対策へ～

グループ名称・氏名(グループの場合は代表者名)

茨城県潮来保健所 保健指導課

代表者：瀬尾 加代子

勤務先：茨城県潮来保健所

所 属：保健指導課

所在地：〒311-2422

茨城県潮来市大洲1446-1

TEL：0299-66-2114

FAX：0299-66-1613



◇活動方針

<鹿行医療圏（潮来保健所管内）の状況>

茨城県鹿行医療圏（二次医療圏）は、茨城県東部の太平洋、霞ヶ浦、利根川に囲まれた南北約70kmの細長い圏域であり、鉾田保健所・潮来保健所の2保健所が管轄している。医師数が極端に少なく（人口10万対の医師数95.7人、県189.8、国251.7）、ここ数年で公的病院・減少が相次ぎ、医療過疎と言える状況が進行している。また、患者が医療圏北部・中部・南部でそれぞれ異なった圏域に流出し、二次医療圏として一体的に取り組めない状況があるため、保健所が医療機関を支援し、地域の感染防止対策に取り組むことが求められているが、R1年11月に保健所統廃合となり、8年間取り組んできた感染症ネットワークの再構築に取り組むこととなった。

基礎情報項目	合計
病院数（ ）感染症指定医療機関数 R1.7/1 現在	11（1）
診療所数（一般診療していない箇所除外）H31.4/1 現在	89
医師数（人口10万対） H28.12/31 現在（参考）県189.8、国251.7	95.7
訪問看護ステーション数	10
人口（人）H31.4/1 現在	270,576
高齢化率（参考）県29.2%、国28.3%	28.9%

表）茨城県鹿行地域の医療資源状況

<経緯>

平成23年6月17日付け 厚生労働省医政局指導課長通知「医療機関等における院内感染対策について」及び管内病院におけるアウトブレイクの発生を受け、同年、院内感染対策の病院相互支援を目的に鉾田保健所管内において「鉾田保健所管内院内感染等対策地域ネットワーク連絡会」（以

活動成果報告書

下、連絡会という)を設置し、中核病院感染対策チームが保健所と協働して、地域の感染対策の底上げを目指し取り組んできた。平成 27 年度には潮来保健所管内を含めた二次医療圏で「鹿行地域感染症等ネットワーク」(以下、ネットワークという)取り組みを拡大したが、ネットワークの主体である病院の縮小(*1)と感染管理認定看護師(以下「ICN」という)の専従配置がなくなり、また保健所再編(*2)があり、地域ネットワークの再構築が新たな課題となった。

(*1)平成 31 年 4 月 1 日より縮小化。病床の減少及び体制の変化(ICNの専従が解かれた)

(*2)令和元年 11 月 1 日より、銚田保健所が潮来保健所へ統合された。

<方針>

二次医療圏(鹿行地域)における地域感染症対策ネットワークの再構築
～医療機関の院内感染対策から地域の感染対策へ～

◇活動内容

1 会議の開催

(1) 代表者会議 (年 1 回)

構成:管内医師会、中核病院の院長・医師(ICD)、大学ICD、保健所長

(2) 実務者会議 (年 3 回程度)

構成:管内病院の看護師(ICN)・検査技師(ICMT)・薬剤師(ICPS・PIC)

2 研修会・学習会 3 回

(1) 医療機関対象研修会 1 回

(2) 社会福祉施設(高齢施設・児童福祉)対象研修会 各 1 回

対象:高齢者施設(入所・通所)、市高齢福祉主管課、ケアマネ会

3 相談支援

医療機関における感染症対策の相談対応のシステム化

4 情報提供

(1) 感染症サーベイランス情報メールの配信 配信回数 1~2 週に 1 回程度

対象:病院、診療所、行政(保健・福祉・教育)、消防

(2) 感染症対策のトピックスについて情報共有

(3) 医療機関ホームページへの掲載

5 アンチバイオグラム事業

会議構成員(茨城県立医療大学医科学センター)の取り組む研究事業により、薬剤感受性試験結果の集積と医療機関データ活用に向けた地域包括的な感染症対策との連携。

◇活動成果

1 小規模病院におけるアウトブレイク発生時の有機的連携

代表者会議及び実務者会議を開催し、顔の見える関係を構築していたため、感染防止対策加算に捉われず、中核病院(ICD・ICN)が該当病院にラウンド、助言・指導を行うことで、感染対策が効果的に行われたことにより終息に至り、その後の発生予防につながった。また、小規模病院スタッフが、院外のICD・ICNに直接相談できる契機となった。

2 抗菌薬適正使用への取り組み

医療機関における抗菌薬種類のリスト化とアンチバイオグラム事業により、地域の薬剤耐性の

活動成果報告書

状況が明確となり、ネットワークで抗菌薬適正使用の働きかけがより具体的に行えた。

3 感染症情報の配信

保健所が集約したサーベイランスの情報配信を継続しており、地域の医師から外来診療に役立つとの評価を受けていたが、保健、教育、児童・高齢福祉主管課、消防へと配信先を拡大することで、地域の関係機関が感染症対策を検討する機会提供につながった。

◇今後の計画

1 地域ネットワーク再構築後の代表者会議及び実務者会議の運営

医師数が少なく、病院の廃止・縮小等、地域の状況が変化したため、医師会・各病院等へネットワークの再構築について理解を得、保健所が事務局としてR2年3月に代表者会議を開催する方向で進めている。また、地域の実情に応じた有効かつ具体的な方法を実務者と共に検討し、推進していく予定である。

2 令和元年度に設立された全県ネットワークと圏域単位の本ネットワークとの連携

全県ネットワークの構成員として、鹿行医療圏からはICNが代表として参加した。全県ネットワーク研修会がR2年1月に開催されるなど、県全体でもネットワーク構築が進んでいる。今後、全県ネットワーク活動（研修、相談・支援、抗菌薬適正使用等）を踏まえ、医療圏域内で相談・サポート体制等地域連携を推進していく。

3 高齢者・児童福祉施設における感染対策の取り組み強化

これまで培った医療機関との連携により、感染対策のネットワークを持たない高齢者施設・児童福祉施設等に対して、感染症対策について正しい知識・技術の提供を行うことで、感染症発生・拡大予防への取り組み強化への支援を行う。そのために、市町村の関係部局と平時より連携を図り、感染症発生時には共に施設に向向き、感染症対策への理解・対策強化へ繋げていく。

<イメージ図>

